



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,317	6.3	301	31.1	297	32.5	179	52.3
27年3月期第2四半期	5,000	△2.7	229	△44.1	224	△46.8	117	△51.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 182百万円 (16.2%) 27年3月期第2四半期 157百万円 (△37.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.86	—
27年3月期第2四半期	8.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,953		6,833			57.2
27年3月期	12,131		6,776			55.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,833百万円 27年3月期 6,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.5	800	2.7	780	△9.4	460	△2.0	32.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,950,000 株	27年3月期	13,950,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,950 株	27年3月期	1,950 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,948,050 株	27年3月期2Q	13,948,050 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きもみられますが、企業収益は改善しており、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、各種政策の効果により、緩やかに景気が回復していくことが期待されています。

訪日旅客数は過去最高を更新しているなか、国際線の路線開設・増便が進み、航空需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、供給機会が増加したこと等により、整備事業では、空港特殊機械整備工事の増加や施設設備工事の増加等により、付帯事業では、フードカート販売の増加等に加え、昨年度発表した「長期ビジョン 2025」に基づき成長戦略の一環として開始した新規事業の低カリウム野菜の生産・販売事業やビジネスジェット支援事業の展開により、全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は 53 億 17 百万円と前年同期比 3 億 16 百万円 (6.3%) の増収となりました。

営業費用につきましては、動力事業の原材料費が原油価格の下落等により減少し、整備事業、付帯事業の売上増加により原材料費が増加する一方、費用の抑制にも努めた結果、50 億 16 百万円と前年同期比 2 億 45 百万円 (5.1%) の増加に留まりました。

以上により、営業利益は 3 億 1 百万円と前年同期比 71 百万円 (31.1%) の増益、経常利益は 2 億 97 百万円と前年同期比 72 百万円 (32.5%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1 億 79 百万円と前年同期比 61 百万円 (52.3%) の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

ボーイング 787 型機に合わせた設備の増強を着実に実施したこと、電力および冷暖房気供給機会が増加したこと等により、国内大手航空会社の売上が増加し、売上高は 26 億 89 百万円と前年同期比 58 百万円 (2.2%) の増収となりました。

セグメント利益は、減価償却費の減少および電力料金等の原材料費値下げにより、4 億 41 百万円と前年同期比 1 億 21 百万円 (37.9%) の増益となりました。

② 整備事業

主として成田空港における特殊機械整備工事の増加および施設設備工事の増加により、売上高は 19 億 64 百万円と前年同期比 1 億 35 百万円 (7.4%) の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加により原材料費が増加したものの、2 億 15 百万円と前年同期比 14 百万円 (7.0%) の増益となりました。

③ 付帯事業

フードカート事業については、フードカート本体の販売が増加したことにより増収となりました。低カリウム野菜の生産・販売事業については、低カリウムレタスの増産と取扱販売店舗の拡大により増収となりました。

また、本年 2 月より営業を開始したビジネスジェット支援事業については、ビジネスジェットに特化したクリーニングサービスを開始し、利便性向上に努めました。

以上により、売上高は 6 億 62 百万円と前年同期比 1 億 23 百万円 (22.8%) の増収となりました。

セグメント利益は、開始間もない低カリウム野菜の生産・販売事業が営業損失となっていることにより△28 百万円と前期同期比 39 百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	第 50 期 第 2 四半期	第 51 期 第 2 四半期	前年同期比 (%)	第 50 期 第 2 四半期	第 51 期 第 2 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	2,631	2,689	102.2	320	441	137.9
整備事業	1,829	1,964	107.4	201	215	107.0
付帯事業	539	662	122.8	10	△28	—
合計	5,000	5,317	106.3	532	628	118.1
全社費用*				302	327	108.3
営業利益				229	301	131.1

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 50 百万円（0.9%）増加の 54 億 95 百万円となりました。これは、現金同等物としての有価証券が 5 億円、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が 2 億 13 百万円増加し、現金及び預金が 2 億 10 百万円、受取手形及び営業未収入金が 4 億 3 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 2 億 28 百万円（3.4%）減少の 64 億 57 百万円となりました。これは、主に減価償却の進行により有形固定資産が 2 億 32 百万円、無形固定資産が 20 百万円減少し、投資その他の資産が 24 百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比 1 億 78 百万円（1.5%）減少し、119 億 53 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 2 億 35 百万円（4.4%）減少の 51 億 19 百万円となりました。これは、未払金が 91 百万円、その他に含まれる未払消費税が 1 億 17 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 1 億 58 百万円減少し、営業未払金が 78 百万円、退職給付に係る負債が 50 百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 57 百万円（0.8%）増加の 68 億 33 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 53 百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、各事業の業績が概ね想定した範囲内で推移していることから、現時点では期初の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,935	2,219,258
受取手形及び営業未収入金	1,957,283	1,553,940
有価証券	-	500,000
商品及び製品	70,825	164,035
仕掛品	53,016	155,216
原材料及び貯蔵品	521,084	539,008
その他	413,542	364,417
流動資産合計	5,445,688	5,495,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267,589	10,234,952
減価償却累計額	△7,815,598	△7,930,035
建物及び構築物(純額)	2,451,991	2,304,917
機械装置及び運搬具	8,677,305	8,720,170
減価償却累計額	△6,579,519	△6,761,551
機械装置及び運搬具(純額)	2,097,786	1,958,618
土地	110,608	110,608
リース資産	476,394	258,455
減価償却累計額	△340,020	△150,027
リース資産(純額)	136,373	108,428
建設仮勘定	399,196	488,240
その他	522,780	524,862
減価償却累計額	△470,103	△479,761
その他(純額)	52,676	45,101
有形固定資産合計	5,248,632	5,015,914
無形固定資産		
特許権	93,334	87,429
ソフトウェア	78,442	67,662
その他	47,131	43,351
無形固定資産合計	218,908	198,443
投資その他の資産		
投資有価証券	212,023	228,569
敷金及び保証金	198,855	195,376
退職給付に係る資産	244,772	256,573
その他	562,918	562,584
投資その他の資産合計	1,218,569	1,243,104
固定資産合計	6,686,110	6,457,461
資産合計	12,131,798	11,953,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	548,287	626,320
短期借入金	29,400	29,400
1年内返済予定の長期借入金	336,050	336,050
リース債務	48,192	36,177
未払法人税等	156,779	199,105
未払金	239,994	148,069
その他	688,164	569,812
流動負債合計	2,046,868	1,944,934
固定負債		
長期借入金	1,350,550	1,192,425
リース債務	99,787	80,978
製品保証引当金	15,501	11,537
退職給付に係る負債	1,773,121	1,823,690
資産除去債務	68,907	65,586
その他	210	210
固定負債合計	3,308,078	3,174,428
負債合計	5,354,946	5,119,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,601,218	4,655,077
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,754,005	6,807,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,704	54,899
退職給付に係る調整累計額	△39,371	△28,788
その他の包括利益累計額合計	4,332	26,111
非支配株主持分	18,515	-
純資産合計	6,776,852	6,833,975
負債純資産合計	12,131,798	11,953,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,000,729	5,317,151
売上原価	4,400,544	4,540,118
売上総利益	600,185	777,032
販売費及び一般管理費	370,521	475,970
営業利益	229,663	301,061
営業外収益		
受取利息	769	9
受取配当金	3,018	3,914
保険配当金	620	-
保険事務手数料	588	521
受取補償金	5,345	4,051
その他	903	885
営業外収益合計	11,245	9,382
営業外費用		
支払利息	14,720	11,751
その他	1,629	1,256
営業外費用合計	16,350	13,008
経常利益	224,559	297,436
特別損失		
固定資産除却損	12,056	49
特別損失合計	12,056	49
税金等調整前四半期純利益	212,502	297,386
法人税、住民税及び事業税	102,004	187,436
法人税等調整額	△7,313	△50,926
法人税等合計	94,690	136,509
四半期純利益	117,811	160,876
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△18,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,811	179,392

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	117,811	160,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,603	11,195
退職給付に係る調整額	26,824	10,583
その他の包括利益合計	39,427	21,779
四半期包括利益	157,239	182,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,239	201,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△18,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,502	297,386
減価償却費	449,541	413,096
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,109	△3,964
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	82,762	△2,415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,160	56,826
受取利息及び受取配当金	△3,787	△3,923
支払利息	14,720	11,751
受取補償金	△5,345	△4,051
有形固定資産除却損	12,056	49
売上債権の増減額(△は増加)	532,683	403,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,423	△213,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△297,471	78,033
未収消費税等の増減額(△は増加)	76,858	△11,615
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,408	△117,267
その他	△132,095	105,659
小計	872,140	1,009,574
利息及び配当金の受取額	3,787	3,923
利息の支払額	△15,249	△12,281
補償金の受取額	5,345	4,051
法人税等の支払額	△290,836	△147,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,187	857,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,128,641	△227,135
無形固定資産の取得による支出	△63,165	△5,437
有形固定資産の除却による支出	△1,738	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△594	△14,164
敷金及び保証金の回収による収入	23,170	5,143
その他	△15,770	△13,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,740	△254,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△161,325	△158,125
配当金の支払額	△125,202	△125,545
リース債務の返済による支出	△64,291	△29,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,819	△313,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△762,372	289,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,724	2,429,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,227,352	2,719,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,631,519	1,829,428	539,780	5,000,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,253	3,253
計	2,631,519	1,829,428	543,034	5,003,982
セグメント利益	320,247	201,404	10,568	532,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,220
全社費用(注)	△302,556
四半期連結損益計算書の営業利益	229,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,689,749	1,964,590	662,811	5,317,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,990	3,990
計	2,689,749	1,964,590	666,801	5,321,141
セグメント利益又は損失(△)	441,591	215,599	△28,527	628,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,663
全社費用(注)	△327,601
四半期連結損益計算書の営業利益	301,061

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。